

未来共創イノベーション活動支援
平成 29 年度採択企画最終ヒアリング結果報告書

1. 企画名 共生人材育成エコシステムの構築

2. 提案機関 独立行政法人国立高等専門学校機構 徳山工業高等専門学校

3. 企画の概要

共生社会を実現するために、本企画では、障害者雇用に関わる企業・教育・行政・福祉・医療などのステークホルダーを、周南コンビナート企業群や鉄道車両を中心とした製造企業群など地域資源の見直しによる再発見や徳山高専が有する障害者雇用に関する支援技術を結び付け、地域に障害者雇用や支援技術およびそれらに関わる人材育成を行う持続可能な「知の拠点」を形成することを目的とする。これまで十分に社会参加できる環境になかった障害者等が積極的に参加・貢献できる共生社会の実現は、障害者権利条約の効力が発生した日本をはじめ世界の課題である。障害者雇用の実績を持つ特例子会社や社会福祉法人、早期技術者教育機関の国立高専を中心とした産学官福連携により科学技術の立場からこの課題にアプローチする。

4. 最終ヒアリング結果総合所見

計画は概ね達成され、いくつかの課題を克服することによりネットワークの定着・継続・発展が期待できる。

期間途中で計画を再考して以降、単なる就労支援ではなく、科学技術コミュニケーションを意識した活動にウェットをおくようになったことは評価できる。多様な人々が、それぞれの能力を活かして活躍できる社会を創るという重要なテーマに対して、その目的で積極的な活動を進めている特例子会社を中心に協力を得て、活発に活動を推進した。特に、作業支援のための器具や治具の設計・製造、作業工程の変更など協力企業の経験を参照しながら、高等専門学校の学生の実習、高校生の職場体験など教育機会を創出した。また、学生や市民向けのワークショップを開催するなど、多様なステークホルダーとの共考や協働を目指したことも評価できる。

しかしながら、「地の拠点」づくりにとどまり「知の拠点」づくりはまだこれからという段階と言わざるを得ない。

最終的な目標の達成が出来たことは望ましいが、それらを新たに学問体系化する等、活動の成果(研究成果も含む)を横伝承、また継続伝承(教育含む)できるよう、確立する方向で進めてほしい。更にステップアップするために科学技術を目的ではなく手段として確立できるよう、また科学技術コミュニケーションにより、自らの研究も含めその効果を拡大、充実、社会に役立つ研究にできるよう、多様な学問や主体を巻き込んでほしい。

以上